

第54期決算公告

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



MIRAIT

MIRAIT Technologies Corporation

株式会社 ミライト・テクノロジーズ

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,754	流動負債	11,239
現金及び預金	814	支払手形	118
受取手形	32	買掛金	9,322
売掛金	20,400	リース負債	19
商品及び製品	13	未払金	473
仕掛品	4,193	未払費用	224
材料及び貯蔵品	217	前受金	175
繰延税金資産	315	賞与引当金	665
短期貸付金	772	受注損失引当金	32
未収入金	1,560	その他の	207
預け金	2,215		
その他の	222		
貸倒引当金	△ 3		
固定資産	20,446	固定負債	2,016
有形固定資産	13,101	リース負債	30
建物及び構築物	3,085	繰延税金負債	177
機械装置及び運搬具	212	再評価に係る繰延税金負債	369
工具器具及び備品	163	退職給付引当金	1,257
土地	9,556	その他の	181
リース資産	61		
建設仮勘定	21		
無形固定資産	710	負債合計	13,256
ソフトウェア	579		
ソフトウェア仮勘定	64	(純資産の部)	
電話加入権	64	株主資本	38,403
水道施設利用権	1	資本金	3,804
		資本剰余金	3,040
投資その他の資産	6,635	資本準備金	2,971
投資有価証券	1,601	その他資本剰余金	68
関係会社株	3,434	利益剰余金	31,558
長期貸付金	427	利益準備金	692
長期前払費用	141	その他利益剰余金	30,866
前払年金費用	466	買換資産圧縮記帳積立金	621
その他の	568	別途積立金	29,942
貸倒引当金	△ 4	繰越利益剰余金	302
		評価・換算差額等	△ 459
		その他有価証券評価差額金	308
		土地再評価差額金	△ 767
		純資産合計	37,944
資産合計	51,201	負債純資産合計	51,201

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		67,119
売 上 原 価		61,845
売 上 総 利 益		5,274
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,430
営 業 利 益		843
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	143	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	
為 替 差 益	45	
保 険 返 戻 金	37	
そ の 他	15	244
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
固 定 資 産 除 却 損	6	
そ の 他	8	15
経 常 利 益		1,072
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	12	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14	
特 定 工 事 損 失	84	
事 業 再 編 費 用	294	406
税 引 前 当 期 純 利 益		665
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	34	
法 人 税 等 調 整 額	210	244
当 期 純 利 益		421

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法
商品及び製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。
(会計方針の変更) ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法によっております。法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準 (200%定率法) に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 5 百万円増加しております。

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

品質保証引当金 情報通信エンジニアリングプラント引渡後のかし担保の費用に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4. 収益及び費用の計上基準	売上高及び売上原価の計上基準 イ 当事業年度末での進捗部分について成果の 確実性が認められる契約 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の契約 完成基準
5. その他計算書類作成のための基本 となる事項	
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,050 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| (1) 短期金銭債権 | 3,985 百万円 |
| (2) 長期金銭債権 | 421 百万円 |
| (3) 短期金銭債務 | 5,617 百万円 |
| 3. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、税金相当額を再評価差額より控除し、再評価に係る繰延税金負債に計上するとともに、控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 | |
| 再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号の定めによる固定資産税評価額により算出。 | |
| 再評価を行った年月日 | 平成 14 年 3 月 31 日 |
| 土地の再評価に関する法律第 10 条に規定する差額 | 938 百万円 |
| 4. 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は 22 百万円であります。 | |

III. 損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------------------|------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 121 百万円 |
| 仕入高 | 39,403 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 93 百万円 |
| 2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 | 7 百万円 |

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	281 百万円
賞与引当金	250 百万円
投資有価証券評価損	219 百万円
未払事業税	20 百万円
長期未払金	6 百万円
繰越欠損金	18 百万円
その他	173 百万円
繰延税金資産小計	970 百万円
評価性引当金	△317 百万円
繰延税金資産合計	652 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	170 百万円
買換資産圧縮記帳積立金	343 百万円
繰延税金負債合計	514 百万円
繰延税金資産の純額	138 百万円

V. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

工具器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	268	77	191
工具器具及び備品	13	11	1
合計	281	88	192

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

一年以内	14 百万円
一年超	177 百万円
合計	192 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	20 百万円
減価償却費相当額	20 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ミライト・ホールディングス	直接 100.0	有	持株会社	預け金	2,477	預け金	2,215

(注) 預け金は㈱ミライト・ホールディングス内におけるキャッシュ・マネージメント・システムの利用によるもので、平成 22 年 10 月 1 日付で㈱ミライト・ホールディングスとの間で基本契約を締結しています。なお、取引金額は期中の平均残高で記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱レナット関西	直接 100.0	無	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)1	5,643	買掛金	752 (注)2
子会社	㈱コトネットエンジニアリング	直接 100.0	無	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)1	4,716	買掛金	716 (注)2
子会社	㈱コムリード	直接 100.0	無	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)1	4,707	買掛金	671 (注)2
子会社	㈱リガーレ	直接 100.0	無	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)1	9,119	買掛金	1,065 (注)2
子会社	㈱ラビスネット	直接 99.9	有	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)1	6,604	買掛金	978 (注)2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 情報通信エンジニアリングの発注、情報サービス等の発注、通信用資機材仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

VII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額

844 円 80 銭

1 株当たりの当期純利益

9 円 37 銭